

平成30年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 221 号
令和元年（2019年）8月20日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 西 岡 幸 子

平成 30 年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度
鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
平成 30 年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次の
とおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 財政状況について	9
	(2) 収入の確保について	9
	(3) 安全で安心な暮らしとまちづくりについて	10
6	各会計の総括	11
	(1) 決算状況	11
	(2) 決算収支	12
	(3) 資金の運用状況	13
	(4) 市債及び債務負担行為	13
	(5) 普通会計における財政構造	14
7	一般会計決算概要	22
	(1) 収支の状況	22
	(2) 歳入	23
	(3) 歳出	34

8	各特別会計決算概要	42
	(1) 下水道事業	42
	(2) 大船駅東口市街地再開発事業	44
	(3) 国民健康保険事業	46
	(4) 公共用地先行取得事業	50
	(5) 介護保険事業	52
	(6) 後期高齢者医療事業	55
9	実質収支に関する調書について	58
10	財産に関する調書について	59
11	定額資金運用基金の運用状況について	62
	(資料)	
	(1) 30年度各会計歳入歳出決算総括表	64
	(2) 30年度各会計相互間の繰入繰出金調	66
	(3) 年度別市債一覧表	68

[注]

- 1 文中又は各表中において元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値のないもの、不用なものは「-」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の%表示は、原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。また、執行率で不用額がありながら100%又は0.0%となるものは、内容によって調整した。

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度 一般会計決算
- (2) 平成 30 年度 下水道事業特別会計決算
- (3) 平成 30 年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (4) 平成 30 年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (5) 平成 30 年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (6) 平成 30 年度 介護保険事業特別会計決算
- (7) 平成 30 年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (8) 平成 30 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成 30 年度 実質収支に関する調書
- (10) 平成 30 年度 財産に関する調書
- (11) 平成 30 年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和元年（2019 年）7 月 24 日から令和元年（2019 年）8 月 19 日まで

3 審査の方法

平成 30 年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月現金出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

普通会計は、全国統一の基準により、一般会計と特別会計の一部を合計した統計上の会計区分をいう。本市の普通会計における歳入歳出決算額のこの3年間の状況を見ると、歳入歳出のいずれも総額では減少傾向にあるが、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度の財政力指数の過去3年平均の財政力指数は、近年上昇傾向にあり、30年度決算では1.081である。また、一般会計と各特別会計の決算状況は、一般会計においては歳入決算額が60,747,860千円（前年度比で0.6%増）、歳出決算額が58,839,620千円（同0.9%増）であり、各特別会計の合計においては歳入決算額が47,922,361千円（同8.4%減）、歳出決算額が46,785,129千円（7.4%減）であった。

30年度に実施された主な事業で支出額の多いものには、以下のようなものがあった。

事業	支出済額（一般会計歳出決算額に占める率）	
障害者福祉サービス事業	2,565,592千円	(4.36%)
特定教育・保育施設支援事業	2,562,648千円	(4.36%)
児童手当支給事業	2,266,812千円	(3.85%)
小学校施設整備事業（冷暖房設備設置工事など）	767,108千円	(1.30%)
公共施設再編事業（JR引込線跡地購入など）	748,348千円	(1.27%)
ごみ資源化事業	685,536千円	(1.17%)
ごみ収集事業	634,703千円	(1.08%)
障害者医療助成事業	593,324千円	(1.01%)
障害者就労支援事業	509,150千円	(0.87%)
中学校施設整備事業	502,843千円	(0.85%)
道路維持補修事業（岩瀬隧道復旧工事など）	476,580千円	(0.81%)
小児医療助成事業	472,321千円	(0.80%)

26年度から進めている第3期基本計画は、令和元年度が最終年度であり、安全な生活の基盤づくりにつながる取組を優先的に行うという考えに立ってこれまで進められている。後半の3年間は、安全な生活の基盤づくりにつながる施策とともに、これを支える人口減少・少子高齢に対応する施策に注力するとされている。現在策定中の令和2年度からの第4期基本計画でも、引き続きこれらの点に取り組みされることを期待する。

(1) 財政状況について

普通会計では、歳入において経常的収入と臨時的収入の比率をみると、経常的収入の割合が28年度75.9%、29年度が78.8%、30年度が81.3%と大きくなっている。経常的収入の3分の2を占める市税は3年間で徐々に増えており、経常的収入全体では、28年度が480億円、29年度が486億円、30年度が493億円と増加した。しかしながら同時に、歳出全体に占める経常的経費の比率が、28年度77.5%、29年度80.4%、30年度84.2%、金額では28年度が468億円、29年度が479億円、30年度が495億円と増加しており、経常的経費の半分が人件費と扶助費である。経常的経費を経常的収入で除した数値は、28年度が97.4%、29年度が98.6%であったのに対し、30年度が100.3%となっており、財政の歳入構造の安定性が年々低下していることが見受けられるので注意されたい。

なお、市債の借入残高は、年々着実に減少しているが、このこと自体が目的となり、結果として行政として欠かすことのできない事業に支障が出るようなら本末転倒である。引き続き、事業全体の収支バランスを考えて、行政運営に取り組みたいことを望みたい。

(2) 収入の確保について

24年度の債権管理担当の設置、27年度の債権管理課への昇格が、債権所管各課での適切な事務執行努力と相まって、収納率改善に寄与してきたことが認められる。

本市の一般会計の歳入607億円のうち、市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税）が360億円、59.3%を占めることから、市税の徴収状況が財政運営に及ぼす影響は大きい。26年度から30年度までの市税収納状況は、358億円、357億円、355億円、356億円、360億円ではほぼ横ばい傾向であるものの、調定額に対する収入済額を表す収入率に着目すると、95.2%、96.0%、96.5%、96.9%、97.3%と上昇傾向にある。また、債権では一般会計の市税に次いで収入額が多い国民健康保険料について、26年度から30年度までの収入済額を見ると、46億円、45億円、43億円、41億円、39億円と減少傾向であるが、調定額に対する収入済額を表す収入率は、83.1%、84.5%、85.4%、86.2%、86.8%とこれも上昇傾向にある。

債権回収事務において、安易な不納欠損処理は厳に慎まねばならない。債権所管各課と債権管理課は引き続き連携をしっかりと保ち、収納すべき債権は確実に収納することで、市民の納得を得られるよう心掛けられたい。納付方法については、口座振替や現金納付以外の方法について、インターネット・バンキングを軸に、納める側の利便性向上により収納率アップを図るとの観点に立った方法の導入を期待したい。

ふるさと寄附金については、納税者の任意により税額控除が受けられるという制度の構造上、市民が他の自治体に寄附をする（本市で税額控除を受ける）ことを傍観してはいまいか。30年度は総額4億2,400万円の寄附のうち本市市民からの寄附は3,400万円とのことである。元年度には制度が改正され、市民が本市に寄附を行った場合は返礼品が受けられなくなり、これまで本市に寄附していた市民が本市以外の自治体に寄附するケースが増えると想定される。一方、市外から本市へのふるさと寄附金は一定の成果をあげているが、そのために拠出するふるさと寄附金運用代行業者への支払い費用が1億8,400万円で、これは寄附額の4割を超えているという事実は看過できない。市民に本市への納税を優先してもらうことの意味を啓発する工夫に加え、市の予算と限られた人員を、市外からの寄附金獲得に配備するのか、市民が市外に寄附するよりも納税を優先することを促す施策に配備するのか、政策的な観点からの判断が必要だと思われる。

また、ふるさと寄附金以外の新たな収入源についても、一層の工夫を願いたい。

(3) 安全で安心な暮らしとまちづくりについて

多発する風水害や地震への備えとして、本市では、避難所業務に従事する職員数を30年4月から40人増やすなど対応を強化した。また、近年の災害のひとつには、猛暑日増加に伴う熱中症予防について注意喚起等の啓発活動にこれまで取り組まれているとのことであるが、更なる安全確保をねらった対策について考慮されたい。

一方、市内インフラの管理については、予防保全型の考えに基づく複数年度にわたる計画的な維持管理を通じ支出の平準化を図るという、公共施設マネジメント計画に基づき維持管理が行われている。特に、下水道事業については、31年4月から地方公営企業法適用の先駆けとして、独立した財務諸表を活用した健全な事業の運営、長期的視野に立った施設の維持・管理体制を早期に確立することを強く望むものである。

誰にとっても住みやすいまちであることを目指して、市内の駅施設については順次バリアフリー化が進められ、30年度は湘南モノレール富士見町駅舎にエレベーターが設置された。しかし、道路においては、歩道設置のためのスペースが確保できないなど難しい局面を持ち合わせていることから、安全で快適に目的地へ移動できる環境づくりに一層の工夫を求めたい。一例としては、外国人にもわかりやすい誘導案内表示の充実を図ることで人溜まりの解消を図ることや、歩道設置が困難なときにまちづくり空地の設置等で歩行空間を確保するなどし、安全なまちづくりへの努力を期待する。

また、施設については、エレベーター設置や段差解消などの施設のハード面における対応とともに、ソフト面では、盲導犬などの補助犬が入れる環境の促進など、市民や事業者などへの理解、浸透に係る働きかけに一層努めてもらいたい。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

30年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	前年度 対 比	歳出決算額	前年度 対 比	歳入歳出 差引額
一般会計	60,747,860,314	100.6	58,839,619,989	100.9	1,908,240,325
特別会計	47,922,361,315	91.6	46,785,128,528	92.6	1,137,232,787
下水道事業	6,783,680,656	86.4	6,562,521,919	87.0	221,158,737
大船駅東口市街地再開発事業	18,039,786	35.5	14,780,052	31.4	3,259,734
国民健康保険事業	17,974,241,474	88.3	17,835,343,714	91.6	138,897,760
公共用地先行取得事業	388,620,308	21.2	388,620,308	21.2	0
介護保険事業	17,315,710,124	104.7	16,589,743,129	103.6	725,966,995
後期高齢者医療事業	5,442,068,967	96.1	5,394,119,406	95.9	47,949,561
合 計	108,670,221,629	96.5	105,624,748,517	97.0	3,045,473,112

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、3,045,473,112円である。なお、決算額を前年度と比較すると

歳入で 3,983,390,786円 (3.5%)

歳出で 3,215,506,279円 (3.0%)それぞれ減少した。

歳入にあつては、一般会計で、389,846,218円増加し、特別会計では、介護保険事業で778,306,379円増加したものの、国民健康保険事業で2,388,015,692円、公共用地先行取得事業で1,443,754,846円、下水道事業で1,067,531,987円、後期高齢者医療事業で219,406,672円及び大船駅東口市街地再開発事業で32,834,186円減少したため、特別会計の計では、4,373,237,004円減少した。

歳出にあつては、一般会計で、542,387,111円増加し、特別会計では、介護保険事業で572,405,357円増加したものの、国民健康保険事業で1,644,562,986円、公共用地先行取得事業で1,443,754,846円、下水道事業で979,607,807円、後期高齢者医療事業で230,008,298円及び大船駅東口市街地再開発事業で32,364,810円減少したため、特別会計の計では、3,757,893,390円減少した。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分(9,026,560,016円)を控除した後の決算総額は、

歳入 99,643,661,613円

歳出 96,598,188,501円 となった。

これを前年度と比較すると

歳入で 3,881,032,157円 (3.7%)

歳出で 3,113,147,650円 (3.1%)それぞれ減少した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が2,423,842,000円で27.2%、下水道事業が2,252,962,000円で25.3%、後期高齢者医療事業が2,130,890,000円で23.9%、国民健康保険事業が1,707,679,000円で19.2%となった。

(2) 決算収支

30年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)A	翌年度へ繰越 すべき財源B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質 収支額D	単年度収支額 E(C-D)
一般会計	1,908,240,325	264,468,732	1,643,771,593	1,522,097,978	121,673,615
特別会計	1,137,232,787	6,144,160	1,131,088,627	1,572,549,481	△441,460,854
下水道事業	221,158,737	6,144,160	215,014,577	129,055,997	85,958,580
大船駅東口市街地再開発事業	3,259,734	0	3,259,734	3,729,110	△469,376
国民健康保険事業	138,897,760	0	138,897,760	882,350,466	△743,452,706
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	725,966,995	0	725,966,995	520,065,973	205,901,022
後期高齢者医療事業	47,949,561	0	47,949,561	37,347,935	10,601,626
合 計	3,045,473,112	270,612,892	2,774,860,220	3,094,647,459	△319,787,239

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 3,045,473,112 円

実質収支額は 2,774,860,220 円で、黒字となった。

30年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、319,787,239円減少した。

これは一般会計と特別会計の介護保険事業、下水道事業及び後期高齢者医療事業で増加したが、国民健康保険事業及び大船駅東口市街地再開発事業で減少したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

一般会計、特別会計の実質単年度収支額

(単位：円)

区 分	単年度収支額 E (C-D)	基金積立金額 F	繰上償 還額G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I (E+F+G-H)
一般会計	121,673,615	1,919,993,394	0	1,476,687,146	564,979,863
特別会計	△441,460,854	693,300,281	0	215,799,000	36,040,427
合 計	△319,787,239	2,613,293,675	0	1,692,486,146	601,020,290

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基

金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

この結果、実質単年度収支額は、一般会計が564,979,863円、特別会計は36,040,427円の黒字収支となった。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、各金融機関の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の30年度末借入残高は76,592,898,806円で、前年度末借入残高に比べ3,357,882,647円(4.2%)減少した。

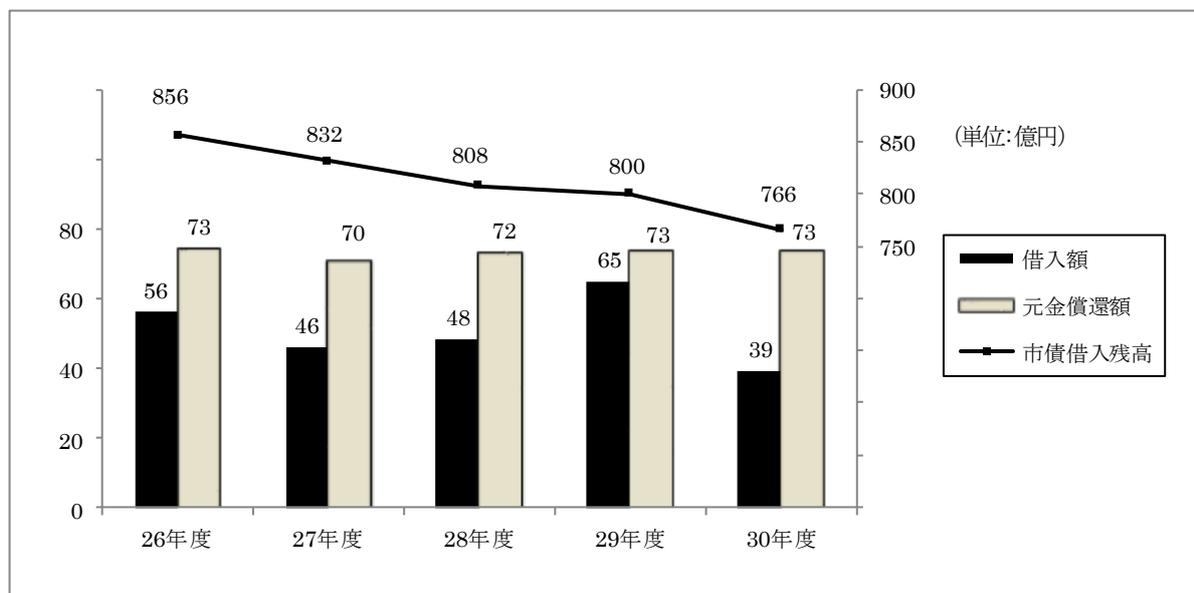
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：円)

区 分	29年度末 借入残高	30年 度		30年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	36,980,014,905	2,268,500,000	3,549,663,308	35,698,851,597
下水道事業特別会計	40,217,076,548	1,670,500,000	3,369,663,339	38,517,913,209
公共用地先行取得 事業特別会計	2,753,690,000	0	377,556,000	2,376,134,000
合 計	79,950,781,453	3,939,000,000	7,296,882,647	76,592,898,806

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	元年度以降の支出予定額
一 般 会 計	29,324,754,000	14,345,074,000
下水道事業特別会計	1,747,132,000	264,988,000
合 計	31,071,886,000	14,610,062,000

上記の数値は、土地等の購入及びその他物件の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入れに伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証7,416,573,000円がある。

土地開発公社における金融機関からの30年度末の借入れ残高は、3,486,000,000円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に、地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市における普通会計は、一般会計に、大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたもので、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計は含まれていない。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ1,047,665千円(1.7%)減少し、60,676,625千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	44,186,187	72.8	43,643,030	70.7	45,306,253	71.6
市 税	36,035,265	59.4	35,590,715	57.7	35,547,754	56.2
分担金及び負担金	485,364	0.8	544,656	0.9	533,965	0.8
使用料及び手数料	1,421,634	2.3	1,440,655	2.3	1,470,384	2.3
財 産 収 入	85,193	0.1	71,567	0.1	310,408	0.5
寄 附 金	434,336	0.7	281,909	0.5	196,613	0.3
繰 入 金	1,603,793	2.7	707,250	1.1	1,443,510	2.3
繰 越 金	2,080,133	3.4	2,895,673	4.7	3,590,917	5.7
諸 収 入	2,040,469	3.4	2,110,605	3.4	2,212,702	3.5
依存財源	16,490,438	27.2	18,081,260	29.3	17,959,642	28.4
地 方 譲 与 税	294,710	0.5	291,338	0.5	292,365	0.5
利子割交付金	45,543	0.1	49,019	0.1	32,382	0.1
配当割交付金	190,682	0.3	230,548	0.4	168,563	0.3
株式等譲渡所得割交付金	166,682	0.3	248,329	0.4	104,190	0.2
地方消費税交付金	3,054,651	5.0	2,895,725	4.7	2,812,831	4.4
ゴルフ場利用税交付金	23,348	0.0	24,074	0.0	24,315	0.0
自動車取得税交付金	156,305	0.3	157,309	0.3	132,829	0.2
地方特例交付金	107,736	0.2	95,706	0.2	90,886	0.1
地 方 交 付 税	28,759	0.1	28,945	0.0	25,219	0.0
交通安全対策特別交付金	20,810	0.0	21,122	0.0	21,988	0.0
国 庫 支 出 金	6,930,420	11.4	6,492,761	10.5	8,135,248	12.9
県 支 出 金	3,202,292	5.3	3,108,453	5.0	3,229,826	5.1
市 債	2,268,500	3.7	4,437,931	7.2	2,889,000	4.6
合 計	60,676,625	100	61,724,290	100	63,265,895	100

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 72.8%、27.2%となっており自主財源の比率が、前年度に比べ 2.1 ポイント上回った。

自主財源は、543,157 千円増加した。これは主に繰越金が減少したものの、繰入金、市税及び寄附金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は、1,590,822 千円減少した。これは主に国庫支出金及び地方消費税交付金は増加したものの、市債が減少したことによるものである。

次に歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	49,344,123	81.3	48,618,106	78.8	48,041,210	75.9
市 税	32,632,628	53.8	32,175,811	52.1	32,142,825	50.8
地方譲与税	294,710	0.5	291,338	0.5	292,365	0.5
利子割交付金	45,543	0.1	49,019	0.1	32,382	0.1
配当割交付金	190,682	0.3	230,548	0.4	168,563	0.3
株式等譲渡所得割交付金	166,682	0.3	248,329	0.4	104,190	0.2
地方消費税交付金	3,054,651	5.0	2,895,725	4.7	2,812,831	4.4
ゴルフ場利用税交付金	23,348	0.0	24,074	0.0	24,315	0.0
自動車取得税交付金	156,305	0.3	157,309	0.3	132,829	0.2
地方特例交付金	107,736	0.2	95,706	0.2	90,886	0.1
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	20,810	0.0	21,122	0.0	21,988	0.0
分担金及び負担金	485,364	0.8	544,656	0.9	533,964	0.8
使用料及び手数料	1,421,634	2.4	1,440,655	2.3	1,470,384	2.3
国庫支出金	6,070,082	10.0	5,860,116	9.5	5,692,985	9.0
県支出金	2,991,817	4.9	2,908,583	4.7	2,829,488	4.5
財産収入	24,366	0.0	17,559	0.0	51,700	0.1
諸収入	1,657,765	2.7	1,657,556	2.7	1,639,515	2.6
臨時的収入	11,332,502	18.7	13,106,184	21.2	15,224,685	24.1
市 税	3,402,637	5.6	3,414,904	5.5	3,404,929	5.4
地方交付税	28,759	0.1	28,945	0.1	25,219	0.0
分担金及び負担金	0	0	0	0	1	0.0
国庫支出金	860,338	1.4	632,645	1.0	2,442,263	3.9
県支出金	210,475	0.4	199,870	0.3	400,338	0.6
財産収入	60,827	0.1	54,008	0.1	258,708	0.4
寄附金	434,336	0.7	281,909	0.5	196,613	0.3
繰入金	1,603,793	2.7	707,250	1.1	1,443,510	2.3
繰越金	2,080,133	3.4	2,895,673	4.7	3,590,917	5.7
諸収入	382,704	0.6	453,049	0.7	573,187	0.9
市 債	2,268,500	3.7	4,437,931	7.2	2,889,000	4.6
合 計	60,676,625	100	61,724,290	100	63,265,895	100

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ81.3%、18.7%となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ2.5ポイント上回った。

経常的収入は、726,017千円（1.5%）増加した。この主な理由は、株式等譲渡所得割交付金が81,647千円（32.9%）及び分担金及び負担金が59,292千円（10.9%）減ったが、市税が456,817千円（1.4%）、国庫支出金が209,966千円（3.6%）及び地方消費税交付金が158,926千円（5.5%）増えたことによるものである。

一方、臨時的収入は、1,773,682千円（13.5%）減少した。この主な理由は、繰入金が896,543千円（126.8%）及び国庫支出金が227,693千円（36.0%）増えたが、市債が2,169,431千円（48.9%）及び繰越金が815,540千円（28.2%）減ったことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的経費	49,474,373	84.2	47,946,282	80.4	46,775,371	77.5
義務的経費	29,860,253	50.8	28,815,251	48.3	27,676,830	45.9
人 件 費	12,826,262	21.8	12,135,954	20.4	11,590,902	19.2
扶 助 費	12,786,151	21.8	12,428,488	20.8	11,775,993	19.5
公 債 費	4,247,840	7.2	4,250,809	7.1	4,309,935	7.2
その他の経費	19,614,120	33.4	19,131,031	32.1	19,098,541	31.6
物 件 費	8,943,260	15.2	8,387,889	14.1	8,322,414	13.8
維 持 補 修 費	352,701	0.6	374,112	0.6	356,880	0.6
補 助 費 等	1,232,827	2.1	1,267,489	2.1	1,287,048	2.1
投資及び出資金・貸付金	1,542,000	2.6	1,542,048	2.6	1,549,530	2.6
繰 出 金	7,543,332	12.9	7,559,493	12.7	7,582,669	12.5
臨時的経費	9,262,789	15.8	11,697,875	19.6	13,594,851	22.5
臨時的人件費等	1,663,194	2.8	2,012,814	3.4	3,104,437	5.1
人 件 費	203,094	0.4	133,313	0.2	919,713	1.5
物 件 費	893,961	1.5	964,297	1.6	688,572	1.1
扶 助 費	17,369	0.0	142,191	0.3	754,291	1.3
補 助 費 等	548,770	0.9	773,013	1.3	741,861	1.2
投資的経費	4,679,505	8.0	6,856,531	11.5	7,535,763	12.5
普通建設事業費	4,679,505	8.0	6,856,531	11.5	7,535,763	12.5
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,920,090	5.0	2,828,530	4.7	2,954,651	4.9
維 持 補 修 費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0
積 立 金	1,919,992	3.3	1,725,359	2.9	1,654,778	2.7
投資及び出資金・貸付金	19,988	0.0	19,995	0	0	0
繰 出 金	980,110	1.7	1,083,176	1.8	1,299,873	2.2
合 計	58,737,162	100	59,644,157	100	60,370,222	100

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 84.2%、15.8%となっており、経常的経費の比率が、前年度に比べ 3.8 ポイント上回った。

歳出総額は前年度と比較すると、906,995千円(1.5%)減少した。経常的経費は1,528,091千円(3.2%)増加し、臨時的経費は2,435,086千円(20.8%)減少した。

経常的経費のうち、義務的経費は、1,045,002千円(3.6%)増加した。この主な理由は、公債費が2,969千円(0.1%)減ったが、人件費が690,308千円(5.7%)、扶助費が357,663千円(2.9%)増えたことによるものである。その他の経費は、483,089千円(2.5%)増加した。この主な理由は、補助費等が34,662千円(2.7%)、維持補修費が21,411千円(5.7%)減ったが、物件費が555,371千円(6.6%)増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、臨時的人件費等は、349,620千円(17.4%)減少した。この主な理由は、人件費が69,781千円(52.3%)増えたが、補助費等が224,243千円(29.0%)、扶助費が124,822千円(87.8%)減ったことによるものである。投資的経費は、普通建設事業費が2,177,026千円(31.8%)減少した。その他の経費は91,560千円(3.2%)増加したが、この主な理由は、主に繰出金が103,066千円(9.5%)減ったが、積立金が194,633千円(11.3%)増えたことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
経常的収入 (A)	49,344,123	48,618,106	48,041,210
経常的経費 (B)	49,474,373	47,946,282	46,775,371
(A) - (B)	△130,250	671,824	1,265,839
(B) / (A)	100.3	98.6	97.4

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、行政水準の向上が図られるとともに、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

30年度の経常的収入49,344,123千円に対する経常的経費49,474,373千円の割合は100.3%で、前年度より1.7ポイント上回った。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。

指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

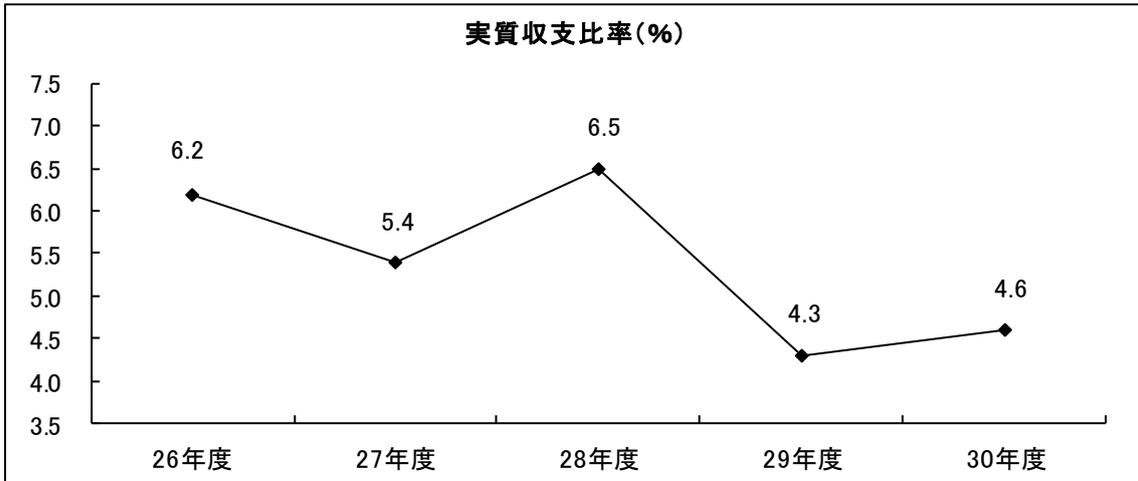
各種財政分析指数

(単位：%・財政力指数を除く)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
実 質 収 支 比 率	4.6	4.3	6.5	5.4	6.2
財 政 力 指 数	1.081	1.074	1.055	1.026	1.011
経 常 収 支 比 率	99.7	97.8	95.3	94.0	93.8

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

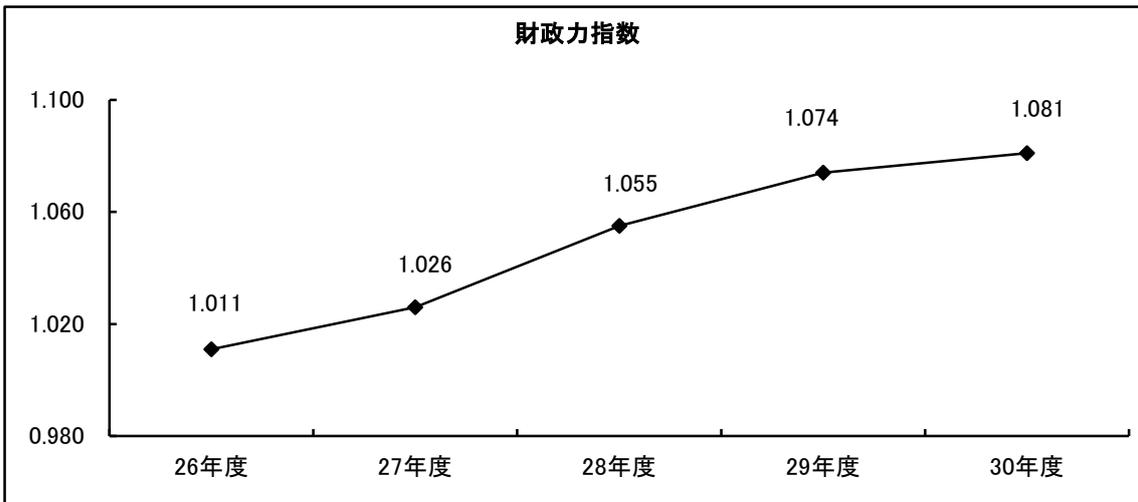


実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5%程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より0.3ポイント上回った。

財政力指数



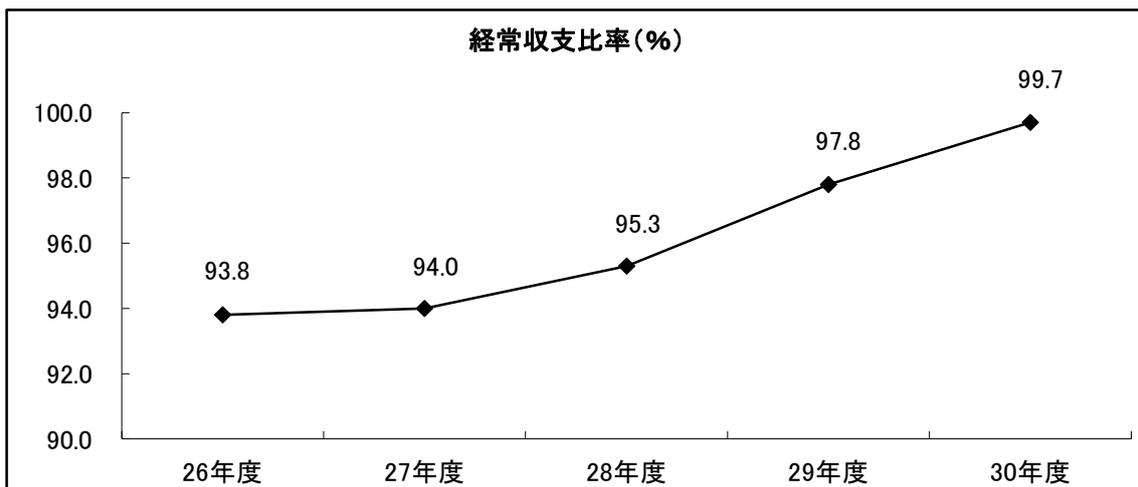
財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.007上回った。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源÷（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）

経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。

経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされており、都市にあつては75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より1.9ポイント上回った。

参考資料（この数値は、地方財政状況調査表による）

（単位：千円）

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実質収支額	A	1,662,654	1,541,450	2,358,848	1,932,380	2,148,145
標準財政規模	B	36,038,682	35,728,036	36,019,705	35,567,591	34,468,273
基準財政収入額	C	27,435,590	27,185,112	27,391,198	27,082,640	26,076,333
基準財政需要額	D	25,421,721	25,263,527	25,188,672	25,592,981	25,555,631
経常充当一般財源	E	36,757,136	35,577,924	34,366,555	34,573,520	33,436,004
経常一般財源収入額	F	36,885,164	36,376,741	36,043,748	36,778,182	35,627,833
臨時財政対策債	G	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A ÷ B

財政力指数 = C ÷ D の3か年平均値

経常収支比率 = E ÷ (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

30年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度
(A)	歳入総額	60,747,860,314	60,358,014,096
(B)	歳出総額	58,839,619,989	58,297,232,878
(C)	歳入歳出差引額(形式収支額)(A)-(B)	1,908,240,325	2,060,781,218
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	38,967,000	55,453,000
	繰越明許費繰越額	177,991,652	483,185,520
	事故繰越し繰越額	47,510,080	44,720
	合計	264,468,732	538,683,240
(E)	実質収支額(C)-(D)	1,643,771,593	1,522,097,978
(F)	前年度実質収支額	1,522,097,978	2,335,428,655
(G)	単年度収支額(E)-(F)	121,673,615	△813,330,677
(H)	基金積立金額	1,919,993,394	1,740,305,306
(I)	繰上償還額	0	0
(J)	基金取崩し額	1,476,687,146	634,612,335
(K)	実質単年度収支額(G)+(H)+(I)-(J)	564,979,863	292,362,294

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a 「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件(建設工事、土地建物の購入など)については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく(最終年度で残額があれば、不用額となる)。
- b 「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c 「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故(例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど)のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立金額(H)及び基金取崩し額(J)は、12ページの基金積立金額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 62,299,548,240円 に対し

歳入	60,747,860,314円	97.5%
歳出	58,839,619,989円	94.4%

これを前年度と比較すると、歳入は389,846,218円(0.6%)、歳出は542,387,111円(0.9%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、実際に収入した金額の歳入決算額(収入済額)から実際に支出した金額の歳出決算額(支出済額)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、基金に編入されるものを除き、翌年度一般会計予算の歳入(繰越金)

として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が基金に編入する額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のみ収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額（単年度収支額）を求めることになる(G)。

この単年度収支額は、黒字となっている。

歳入、歳出の中には、基金への積立金額(H)や市債の繰上償還額(I) など実質的な黒字要素や、逆に基金の取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額である(K)。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年 度	30 年 度		29 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額	62,299,548,240	99.4	62,704,254,259	94.9
調 定 額 (A)	61,929,008,311	100.4	61,671,819,765	95.2
収 入 済 額 (B)	60,747,860,314	100.6	60,358,014,096	95.3
不 納 欠 損 額	143,276,341	103.0	139,127,540	121.6
収 入 未 済 額	1,037,871,656	88.4	1,174,678,129	86.4
収 入 率 (B)/(A)	98.1	—	97.9	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は97.5%であり、調定額に対する収入率は98.1%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は1,181,147,997円で、調定額に対する割合は1.9%となる。

収入済額は、前年度と比較すると389,846,218円(0.6%)増加した。

この主な理由は、繰越金811,472,696円(28.3%)及び市債726,931,480円(24.3%)が減少したが、繰入金884,203,764円(125.0%)、市税444,550,889円(1.2%)及び国庫支出金437,658,507円(6.7%)が増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると4,148,801円(3.0%)増加し、収入未済額は、前年度と比較すると136,806,473円(11.6%)減少した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 市 税	36,035,265,429	59.3	101.2	35,590,714,540	59.0	100.1	444,550,889
10 地方譲与税	294,710,000	0.5	101.2	291,338,000	0.5	99.6	3,372,000
15 利子割交付金	45,543,000	0.1	92.9	49,019,000	0.1	151.4	△3,476,000
16 配当割交付金	190,682,000	0.3	82.7	230,548,000	0.4	136.8	△39,866,000
17 株式等譲渡 所得割交付金	166,682,000	0.3	67.1	248,329,000	0.4	238.3	△81,647,000
19 地方消費税 交 付 金	3,054,651,000	5.0	105.5	2,895,725,000	4.8	102.9	158,926,000
20 ゴルフ場利用税 交 付 金	23,347,755	0.0	97.0	24,074,014	0.0	99.0	△726,259
30 自動車取得税 交 付 金	156,305,000	0.3	99.4	157,309,000	0.3	118.4	△1,004,000
33 地方特例 交 付 金	107,736,000	0.2	112.6	95,706,000	0.2	105.3	12,030,000
35 地方交付税	28,759,000	0.1	99.4	28,945,000	0.0	114.8	△186,000
40 交通安全対策 特別交付金	20,810,000	0.0	98.5	21,122,000	0.0	96.1	△312,000
45 分担金及び 負 担 金	654,960,833	1.1	88.9	736,558,175	1.2	101.7	△81,597,342
50 使用料及び 手 数 料	1,242,674,144	2.1	100.4	1,237,682,364	2.0	97.4	4,991,780
55 国庫支出金	6,930,421,475	11.4	106.7	6,492,762,968	10.7	79.8	437,658,507
60 県 支 出 金	3,202,292,190	5.3	103.0	3,108,452,415	5.1	96.2	93,839,775
65 財 産 収 入	85,192,805	0.1	119.0	71,566,304	0.1	23.4	13,626,501
70 寄 附 金	434,336,270	0.7	154.1	281,909,033	0.5	143.4	152,427,237
75 繰 入 金	1,591,453,854	2.6	225.0	707,250,090	1.2	49.0	884,203,764
80 繰 越 金	2,060,781,218	3.4	71.7	2,872,253,914	4.8	80.6	△811,472,696
85 諸 収 入	2,152,756,341	3.5	96.9	2,221,317,799	3.7	96.0	△68,561,458
90 市 債	2,268,500,000	3.7	75.7	2,995,431,480	5.0	103.7	△726,931,480
合 計	60,747,860,314	100	100.6	60,358,014,096	100	95.3	389,846,218

① 第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	35,866,869,000	37,043,655,478	36,035,265,429	132,385,174	876,004,875	97.3
29	35,412,341,000	36,729,430,649	35,590,714,540	124,403,958	1,014,312,151	96.9

収入済額は、前年度と比較すると 444,550,889 円 (1.2%) 増加した。

この主な理由は、市民税が増加したことによるものである。

市民税を前年度と比較すると、個人市民税は 383,734,810 円 (2.4%) 及び法人市民税が 142,916,949 円 (8.8%) 増加したため、合計で 526,651,759 円 (3.0%) 増加した。

収入率は 97.3% で、前年度より 0.4% ポイント上回った。

固定資産税は、前年度と比較すると 59,595,965 円 (0.4%) 減少した。

軽自動車税は、前年度と比較すると 7,470,140 円 (5.0%) 増加した。

市たばこ税は、前年度と比較すると 17,709,119 円 (2.3%) 減少した。

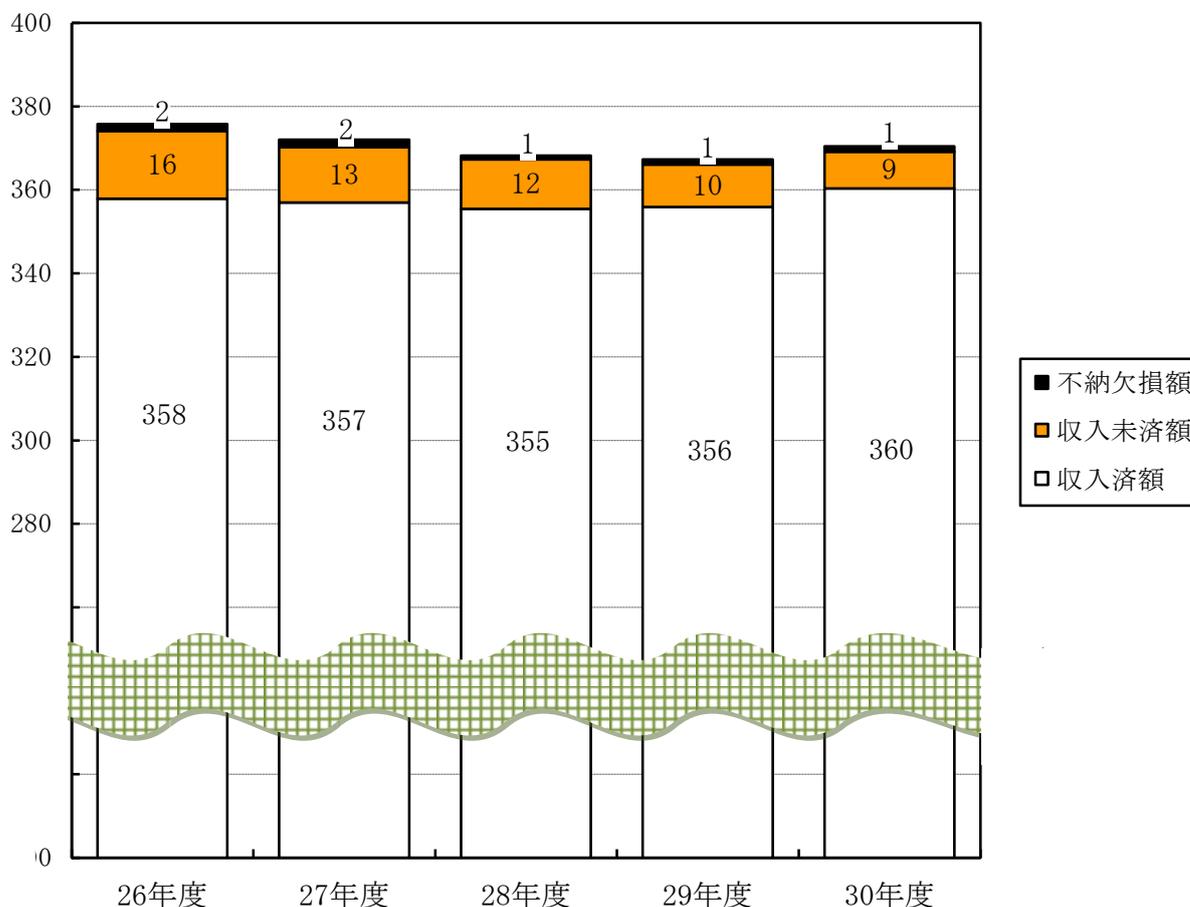
都市計画税は、前年度と比較すると 12,265,926 円 (0.4%) 減少した。

不納欠損額は、前年度と比較すると 7,981,216 円 (6.4%) 増加し、収入未済額は、前年度と比較すると 138,307,276 円 (13.6%) 減少した。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移

(単位：億円)



市税収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度			29 年 度			増 減 額
		収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
市 民 税	個人	16,274,324,717	45.2	102.4	15,890,589,907	44.6	100.0	383,734,810
	法人	1,771,568,573	4.9	108.8	1,628,651,624	4.6	102.5	142,916,949
固 定 資 産 税		13,665,808,069	37.9	99.6	13,725,404,034	38.6	100.2	△59,595,965
軽 自 動 車 税		157,215,208	0.4	105.0	149,745,068	0.4	102.9	7,470,140
市 た ば こ 税		763,711,184	2.1	97.7	781,420,303	2.2	94.6	△17,709,119
都 市 計 画 税		3,402,637,678	9.5	99.6	3,414,903,604	9.6	100.3	△12,265,926
合 計		36,035,265,429	100	101.2	35,590,714,540	100	100.1	444,550,889

市 税 不 納 欠 損 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度				29 年 度			
		不 納 欠 損 額	件 数	構 成 比	前 年 度 対 比	不 納 欠 損 額	件 数	構 成 比	前 年 度 対 比
市 民 税	個人	71,610,271	2,806	54.1	102.7	69,726,680	2,980	56.1	113.2
	法人	3,602,100	61	2.7	102.6	3,510,300	66	2.8	87.1
固 定 資 産 税		43,962,147	1,322	33.2	111.7	39,355,623	1,362	31.6	171.4
軽 自 動 車 税		974,302	447	0.7	94.1	1,035,500	432	0.8	87.7
市 た ば こ 税		0	0	0	—	0	0	0	—
都 市 計 画 税		12,236,354	—	9.3	113.6	10,775,855	—	8.7	171.1
合 計		132,385,174	4,636	100	106.4	124,403,958	4,840	100	129.5

市 税 収 入 未 済 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度			29 年 度		
		収 入 未 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	収 入 未 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比
市 民 税	個 人	432,018,132	49.3	90.0	479,938,824	47.3	84.4
	法 人	27,181,203	3.1	85.9	31,652,329	3.1	93.9
固 定 資 産 税		318,808,883	36.4	82.6	386,124,340	38.1	86.5
軽 自 動 車 税		11,917,234	1.4	96.7	12,319,744	1.2	113.8
市 た ば こ 税		0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税		86,079,423	9.8	82.5	104,276,914	10.3	86.4
合 計		876,004,875	100	86.4	1,014,312,151	100	85.9

② 第 10 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
30	280,001,000	294,710,000	294,710,000	0	0	100
29	297,001,000	291,338,000	291,338,000	0	0	100

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税209,617,000円、地方揮発油譲与税85,093,000円である。

収入済額は、前年度と比較すると3,372,000円(1.2%)増加した。

③ 第 15 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
30	47,000,000	45,543,000	45,543,000	0	0	100
29	55,000,000	49,019,000	49,019,000	0	0	100

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると3,476,000円(7.1%)減少した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	229,000,000	190,682,000	190,682,000	0	0	100
29	240,000,000	230,548,000	230,548,000	0	0	100

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると39,866,000円(17.3%)減少した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	260,000,000	166,682,000	166,682,000	0	0	100
29	260,000,000	248,329,000	248,329,000	0	0	100

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその99%の5分の3が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると81,647,000円(32.9%)減少した。

⑥ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	3,031,000,000	3,054,651,000	3,054,651,000	0	0	100
29	2,866,000,000	2,895,725,000	2,895,725,000	0	0	100

都道府県間における精算後の地方消費税額のうち、市町村にはその2分の1が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると158,926,000円(5.5%)増加した。

⑦ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	25,000,000	23,347,755	23,347,755	0	0	100
29	25,000,000	24,074,014	24,074,014	0	0	100

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10分の7がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると726,259円(3.0%)減少した。

⑧ 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	156,000,000	156,305,000	156,305,000	0	0	100
29	136,000,000	157,309,000	157,309,000	0	0	100

自動車の取得価額に対して県が自動車取得税として徴収した税額のうち、その 95%の 10 分の 7 を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 1,004,000 円 (0.6%) 減少した。

⑨ 第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	107,736,000	107,736,000	107,736,000	0	0	100
29	95,706,000	95,706,000	95,706,000	0	0	100

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金）である。

収入済額は、前年度と比較すると 12,030,000 円 (12.6%) 増加した。

⑩ 第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	34,000,000	28,759,000	28,759,000	0	0	100
29	27,000,000	28,945,000	28,945,000	0	0	100

地方交付税は、所得税及び法人税の 100 分の 33.1、酒税の 100 分の 50、消費税の 100 分の 22.3、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の 100 分の 94 が普通交付税、100 分の 6 が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると 186,000 円 (0.6%) 減少した。

⑪ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	20,000,000	20,810,000	20,810,000	0	0	100
29	21,000,000	21,122,000	21,122,000	0	0	100

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口の集中度、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると312,000円(1.5%)減少した。

⑫ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	700,959,000	681,312,209	654,960,833	4,504,607	21,846,769	96.1
29	747,453,000	764,502,008	736,558,175	556,150	27,387,683	96.3

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると81,597,342円(11.1%)減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると5,540,914円(20.2%)減少した。

収入未済額の主なものは保育所利用者負担金21,457,369円である。

収入率は96.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回った。

不納欠損額の主なものは、保育所利用者負担金で、時効の完成によるものである。

⑬ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	1,281,957,000	1,326,416,600	1,242,674,144	1,900,087	81,842,369	93.7
29	1,265,116,000	1,324,816,573	1,237,682,364	11,052,313	76,081,896	93.4

使用料及び手数料は、物的施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると4,991,780円(0.4%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると5,760,473円(7.6%)増加した。

収入未済額の主なものは市営住宅使用料67,671,594円である。

収入率は93.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回った。

不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料で債権放棄によるものである。

⑭ 第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	7,151,033,000	6,930,421,475	6,930,421,475	0	0	100
29	6,935,615,000	6,492,762,968	6,492,762,968	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると437,658,507円(6.7%)増加した。

この主な理由は、民生費負担金、民生費補助金及び教育費補助金が増加したことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費繰越の財源である学校施設環境改善交付金105,760,000円、社会資本整備総合交付金22,800,000円及び事故繰越し繰越の財源である学校施設環境改善交付金19,369,000円が収入されている。

⑮ 第60款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	3,290,060,000	3,202,292,190	3,202,292,190	0	0	100
29	3,289,306,000	3,108,452,415	3,108,452,415	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると93,839,775円(3.0%)増加した。

この主な理由は、農林水産業費補助金及び土木費補助金が増加したことによるものである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費繰越の財源である地籍調査事業補助金12,333,000円及び民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金8,333,000円が収入されている。

⑯ 第65款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	113,953,000	85,976,679	85,192,805	0	783,874	99.1
29	72,189,000	72,355,568	71,566,304	0	789,264	98.9

収入済額は、前年度と比較すると13,626,501円(19.0%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると5,390円(0.7%)減少した。

収入未済額は、貸地料である。

⑰ 第70款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	444,954,000	434,336,270	434,336,270	0	0	100
29	302,953,000	281,909,033	281,909,033	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると152,427,237円(54.1%)増加した。
この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。

⑱ 第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	1,641,144,000	1,591,453,854	1,591,453,854	0	0	100
29	712,762,000	707,250,090	707,250,090	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると884,203,764円(125.0%)増加した。
この主な理由は、財政調整基金からの繰入が増加したことによるものである。

⑲ 第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	2,060,780,240	2,060,781,218	2,060,781,218	0	0	100
29	2,872,253,259	2,872,253,914	2,872,253,914	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると811,472,696円(28.3%)減少した。

繰越額の内訳は

継続費通次繰越額	55,453,000円	
繰越明許費繰越額	483,185,520円	
事故繰越し繰越額	44,720円	
実質繰越額(前年度実質収支額)	1,522,097,978円	である。

⑳ 第85款 諸 収 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	2,180,602,000	2,214,636,583	2,152,756,341	4,486,473	57,393,769	97.2
29	2,250,759,000	2,280,540,053	2,221,317,799	3,115,119	56,107,135	97.4

収入済額は、前年度と比較すると68,561,458円(3.1%)減少した。
 収入未済額は、前年度と比較すると1,286,634円(2.3%)増加した。
 収入未済額の主なものは、生活保護費返還金48,254,509円である。
 不納欠損額は生活保護費返還金で、時効の完成によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
延滞金加算金及び過料	82,905,170	118,822,284	△35,917,114
市 預 金 利 子	68,152	154,160	△86,008
貸付金元利収入	1,561,988,000	1,562,043,000	△55,000
雑 入	507,795,019	540,298,355	△32,503,336
合 計	2,152,756,341	2,221,317,799	△68,561,458

㉑ 第90款 市 債

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	3,377,500,000	2,268,500,000	2,268,500,000	0	0	100
29	4,820,800,000	2,995,431,480	2,995,431,480	0	0	100

収入済額は、前年度と比較すると726,931,480円(24.3%)減少した。

この主な理由は、総務債及び民生債が減少したためである。

前年度からの繰越分は、継続費通次繰越の財源である清掃施設整備事業債148,000,000円、繰越明許費繰越の財源である義務教育施設整備事業債722,000,000円、文化施設整備事業債34,800,000円、道路整備事業債22,900,000円、都市計画事業債16,800,000円、社会教育施設事業債13,300,000円及び事故繰越し繰越の財源である義務教育施設整備事業債116,300,000円が収入されている。

年度末の市債残高は35,698,851,597円で前年度と比較して1,281,163,308円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度	
		前年度比		前年度比
予 算 現 額 (A)	62,299,548,240	99.4	62,704,254,259	94.9
支 出 済 額 (B)	58,839,619,989	100.9	58,297,232,878	96.4
翌 年 度 繰 越 額	998,019,732	49.0	2,036,535,240	87.7
不 用 額	2,461,908,519	103.9	2,370,486,141	72.4
執 行 率 (B) / (A)	94.4	—	93.0	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると542,387,111円(0.9%)増加した。

この主な理由は、総務費で457,768,819円(5.0%)及び民生費で373,469,304円(1.6%)、減少したが、教育費で595,188,153円(10.4%)、土木費で578,360,949円(6.1%)、衛生費で161,999,825円(3.0%)及び農林水産業費で133,126,050円(140.8%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は

継続費通次繰越 (土木費)	1 件	155,467,000 円
繰越明許費繰越 (総務費、商工費、土木費、教育費)	17 件	681,302,652 円
事故繰越し繰越 (総務費、土木費、教育費)	5 件	161,250,080 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して1,038,515,508円(51.0%)減少した。

不用額は、前年度と比較して91,422,378円(3.9%)増加した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 議 会 費	426,213,885	0.7	102.7	414,813,456	0.7	98.8	11,400,429
10 総 務 費	8,664,354,705	14.7	95.0	9,122,123,524	15.6	108.2	△457,768,819
15 民 生 費	22,515,999,829	38.3	98.4	22,889,469,133	39.3	99.8	△373,469,304
20 衛 生 費	5,578,359,927	9.5	103.0	5,416,360,102	9.3	97.8	161,999,825
25 労 働 費	85,155,206	0.1	99.3	85,732,084	0.1	109.4	△576,878
30 農 林 水 産 業 費	227,661,588	0.4	240.8	94,535,538	0.2	107.7	133,126,050
35 商 工 費	615,935,686	1.0	95.3	646,349,621	1.1	102.5	△30,413,935
40 観 光 費	360,948,882	0.6	118.8	303,905,619	0.5	108.6	57,043,263
45 土 木 費	6,628,493,499	11.3	106.1	6,250,261,286	10.7	91.5	378,232,213
50 消 防 費	2,574,011,508	4.4	103.1	2,495,843,284	4.3	87.8	78,168,224
55 教 育 費	6,294,554,042	10.7	110.4	5,699,365,889	9.8	76.7	595,188,153
60 公 債 費	3,867,931,232	6.6	99.7	3,878,473,342	6.7	98.2	△10,542,110
65 諸 支 出 金	1,000,000,000	1.7	100	1,000,000,000	1.7	99.8	0
70 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	58,839,619,989	100	100.9	58,297,232,878	100	96.4	542,387,111

節 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

節	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
1 報 酬	1,229,436,428	2.1	102.1	1,204,122,017	2.1	101.6	25,314,411
2 給 料	4,803,067,443	8.2	99.8	4,811,984,637	8.3	99.3	△8,917,194
3 職 員 手 当 等	5,406,282,873	9.2	113.0	4,783,711,452	8.2	93.5	622,571,421
4 共 済 費	1,930,534,581	3.3	100.6	1,918,945,907	3.3	103.7	11,588,674
5 災 害 補 償 費	5,373,255	0.0	117.2	4,583,496	0.0	128.0	789,759
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100	944,800	0.0	57.8	0
7 貸 金	270,482,994	0.5	96.8	279,448,733	0.5	107.4	△8,965,739
8 報 償 費	98,514,311	0.2	100.8	97,722,427	0.2	92.6	791,884
9 旅 費	76,506,223	0.1	109.8	69,647,734	0.1	98.4	6,858,489
10 交 際 費	1,248,604	0.0	121.0	1,031,533	0.0	73.4	217,071
11 需 用 費	2,086,682,159	3.5	62.5	3,341,151,730	5.7	163.9	△1,254,469,571
12 役 務 費	295,414,347	0.5	105.2	280,923,207	0.5	96.8	14,491,140
13 委 託 料	7,793,891,276	13.2	112.2	6,945,281,801	11.9	103.9	848,609,475
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,194,439,644	2.0	100.8	1,185,076,141	2.0	107.9	9,363,503
15 工 事 請 負 費	2,332,617,160	4.0	96.0	2,430,297,755	4.2	51.8	△97,680,595
16 原 材 料 費	32,957,379	0.1	123.7	26,640,006	0.0	80.5	6,317,373
17 公 有 財 産 購 入 費	736,481,145	1.2	199.2	369,790,281	0.6	30.5	366,690,864
18 備 品 購 入 費	171,048,182	0.3	67.0	255,302,269	0.4	84.3	△84,254,087
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,705,523,383	2.9	95.0	1,794,836,696	3.1	71.5	△89,313,313
20 扶 助 費	12,087,508,671	20.5	102.7	11,767,423,283	20.2	105.5	320,085,388
21 貸 付 金	1,561,988,000	2.7	100.0	1,562,043,000	2.7	100.8	△55,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	47,872,522	0.1	131.5	36,403,201	0.1	105.3	11,469,321
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,132,938,707	7.0	95.2	4,342,440,258	7.4	97.2	△209,501,551
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	—	0	0	—	0
25 積 立 金	1,919,992,556	3.3	111.3	1,725,360,382	3.0	104.3	194,632,174
26 寄 附 金	2,086,000	0.0	134.8	1,548,000	0.0	180.8	538,000
27 公 課 費	3,993,200	0.0	93.1	4,290,400	0.0	103.2	△297,200
28 繰 出 金	8,911,794,146	15.1	98.4	9,056,281,732	15.5	97.5	△144,487,586
合 計	58,839,619,989	100	100.9	58,297,232,878	100	96.4	542,387,111

① 第5款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	439,518,000	426,213,885	0	13,304,115	97.0
29	429,961,000	414,813,456	0	15,147,544	96.5

支出済額は、前年度と比較すると11,400,429円(2.7%)増加した。

この主な理由は、職員給与費及び鎌倉市議会中継システム機器等の賃借料が増加したことによるのである。

② 第10款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,112,718,880	8,664,354,705	39,938,400	408,425,775	95.1
29	9,709,648,000	9,122,123,524	288,969,880	298,554,596	93.9

支出済額は、前年度と比較すると457,768,819円(5.0%)減少した。

この主な理由は、職員給与費や先導的官民連携支援事業業務委託等に係る公共施設再編事業では増加したものの、鎌倉芸術館天井改修等修繕などの鎌倉芸術館事業の経費が減少したことによるものである。

一般管理費、財産管理費、企画費、税務総務費及び戸籍住民基本台帳費などが執行された。

不用額の主なものは、戸籍・住基一般事務に係る地方公共団体情報システム機構交付金及びふるさと寄附金推進事業に係るふるさと寄附金運用代行業務委託料で、予算の執行残である。

なお、本庁舎等整備基本構想策定支援業務委託事業は14,990,400円を繰越明許費繰越により、鎌倉芸術館屋上防水修繕事業は24,948,000円を事故繰越し繰越により、それぞれ翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,195,214,000	22,515,999,829	0	679,214,171	97.1
29	23,773,356,079	22,889,469,133	24,716,000	859,170,946	96.3

支出済額は、前年度と比較すると373,469,304円(1.6%)減少した。

この主な理由は、特定教育・保育施設支援事業や障害者福祉サービス事業に係る経費は増加したが、公立保育所整備事業及び子ども会館・子どもの家整備事業に係る工事請負費などが減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計など特別会計への繰出金、障害者福祉サービス事業の給付の経費、特定教育・保育施設支援事業の経費、児童手当支給事業の経費及び生活保護扶助の経費などが執行された。

不用額の主なものは、生活保護扶助の経費、小児医療助成事業の経費、障害者福祉サービス事業の経費及び障害者医療助成事業の経費で、予算の執行残である。

④ 第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,916,670,000	5,578,359,927	0	338,310,073	94.3
29	5,865,668,000	5,416,360,102	201,637,000	247,670,898	92.3

支出済額は、前年度と比較すると161,999,825円(3.0%)増加した。

この主な理由は、鎌倉市今泉クリーンセンター煙突解体工事など工事請負費が増加したことによるものである。

ごみ資源化事業、ごみ収集事業、がん検診事業及び予防接種事業に係る委託料などが執行された。

不用額の主なものは、がん検診事業、廃棄物処理施設のマネジメント事業及びごみ資源化事業の経費で、予算の執行残である。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	86,184,000	85,155,206	0	1,028,794	98.8
29	87,400,000	85,732,084	0	1,667,916	98.1

支出済額は、前年度と比較すると576,878円(0.7%)減少した。

この主な理由は、湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金の減少によるものである。

中央労働金庫預託金等の勤労者福利厚生事業、湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金の勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	247,011,680	227,661,588	0	19,350,092	92.2
29	103,944,000	94,535,538	561,680	8,846,782	90.9

支出済額は、前年度と比較すると133,126,050円(140.8%)増加した。

この主な理由は、腰越漁港1号泊地浚渫工事及び同工事設計積算業務委託等の実施により漁港施設管理事業の経費が増加したことによるものである。

腰越漁港1号泊地浚渫工事等の漁港施設管理事業の経費、鎌倉・腰越漁業協同組合事業費補助金などの水産業振興運営事業の経費、農業振興運営事業の経費及び農業委員会事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、農業振興運営事業の道路維持修繕工事(市道066-081号線)及び鎌倉市経営体育成支援事業補助金の執行残である。

⑦ 第 35 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	640,364,000	615,935,686	10,699,000	13,729,314	96.2
29	658,156,000	646,349,621	0	11,806,379	98.2

支出済額は、前年度と比較すると 30,413,935 円 (4.7%) 減少した。

この主な理由は、鎌倉彫振興事業所耐震改修工事が終了したことにより、伝統鎌倉彫振興事業の経費が減少したことによるものである。

中小企業融資預託金等の中小企業支援事業の経費及び鎌倉市商店街活性化事業費補助金等の商店街振興事業の経費が執行された。

なお、プレミアム付商品券管理システム構築委託事業は 10,699,000 円を繰越明許費繰越により、翌年度に繰り越している。

⑧ 第 40 款 観 光 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	378,713,000	360,948,882	0	17,764,118	95.3
29	320,936,000	303,905,619	0	17,030,381	94.7

支出済額は、前年度と比較すると 57,043,263 円 (18.8%) 増加した。

この主な理由は、鶴岡八幡宮裏公衆トイレ改修修繕事業は終了したが、鎌倉市公衆便所建設工事費等補助金(極楽寺駅前)及び本覚寺公衆トイレ改築工事の経費が増加したことによるものである。

海水浴場監視業務等委託などの海水浴場運營業務及び本覚寺公衆トイレ改築工事などの観光施設整備事業の経費が執行された。

⑨ 第 45 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,685,715,960	6,628,493,499	485,167,532	572,054,929	86.2
29	6,927,237,380	6,250,261,286	299,614,960	377,361,134	90.2

支出済額は、前年度と比較すると 378,232,213 円 (6.1%) 増加した。

この主な理由は、下水道事業特別会計繰出金、道路新設改良事業の工事請負費や橋りょう維持修繕工事の工事請負費は減少したが、道路維持補修事業の工事請負費や委託料が増加したことによるものである。

下水道事業特別会計繰出金、都市近郊緑地特別保全地区土地買入れ及び(仮称)浄明寺五丁目広場用地購入のための公有財産購入費の経費などが執行された。

不用額の主なものは、道路新設改良事業及び道路維持補修事業に係る工事請負費の入札差金並びに公園用地取得事業の公有財産購入費の執行残である。

なお、鎌倉駅東口駅前広場整備事業は 155,467,000 円を継続費通次繰越により、交通安全施設整備事業(市道 027-000 号線)は 8,468,000 円を、交通安全施設整備事業(市道 055-000 号線)は 6,027,000 円を、道路新設改良事業(市道 060-000 号線)は 48,179,000 円を、

大塚川から新川への分水実施設計委託事業は 45,781,592 円を、(仮称)二階堂 4 号緑地落石防護事業は 3,285,520 円を、深沢地区まちづくり方針実現化検討業務委託事業は 11,232,000 円を、源氏山公園第一公衆トイレ改築事業は 41,775,740 円を、(仮称)浄明寺五丁目広場整備事業は 28,955,600 円を、山崎・台峯緑地(公園)整備事業は 19,134,000 円を繰越明許費繰越により、道路新設改良事業(市道 209-081 号線)は 62,297,600 円を、(仮称)二階堂 4 号緑地落石防護事業は 3,113,280 円を、(仮称)山崎・台峯緑地(公園)整備(建築)事業は 51,451,200 円を事故繰越し繰越により、それぞれ翌年度に繰り越している。

⑩ 第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,598,494,000	2,574,011,508	0	24,482,492	99.1
29	2,524,798,000	2,495,843,284	0	28,954,716	98.9

支出済額は、前年度と比較すると 78,168,224 円(3.1%)増加した。

この主な理由は、消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付き積載車の車両購入費が増加したことによるものである。

高規格救急自動車や高規格救急自動車積載医療用具一式等の購入に係る備品購入の経費及び高機能消防指令センター保守点検業務委託などの指令活動事業における経費が執行された。

⑪ 第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,080,793,720	6,294,554,042	462,214,800	324,024,878	88.9
29	7,394,013,800	5,699,365,889	1,221,035,720	473,612,191	77.1

支出済額は、前年度と比較すると 595,188,153 円(10.4%)増加した。

この主な理由は、小学校冷暖房設備設置工事等に係る小学校施設整備の経費、鎌倉市立腰越中学校トイレ改修工事及び鎌倉市立第二中学校体育館特定天井改修工事等に係る中学校施設整備の経費が増加したことによるものである。

小・中学校や社会教育施設の管理運営に係る経費、小学校冷暖房設備設置工事等に係る小学校施設整備の経費、小・中学校給食事務の経費、私立幼稚園等就園奨励費補助金に係る経費及び鎌倉市立大船中学校校庭整備工事等に係る中学校施設整備の経費などが執行された。

不用額の主なものは、鎌倉市立小中学校トイレ環境改善業務委託、鎌倉市立第二小学校外 5 校冷暖房設備設置工事、鎌倉市立深沢小学校特別支援学級教室等改修工事、鎌倉市立第二小学校外 5 校冷暖房設備設置工事監理業務委託に係る入札差金及び執行残である。

なお、第二小学校体育館脇点検用階段修繕事業は 5,130,000 円を、小学校冷暖房設備設置事業(七里ガ浜小学校・腰越小学校・富士塚小学校・植木小学校・関谷小学校・今泉小学校)は 392,623,000 円を、七里ガ浜小学校校門脇土留め改修事業は 13,697,000 円を、腰越中学校目隠しフェンス修繕事業は 5,286,000 円を、史跡鶴岡八幡宮境内斜面崩落対策事業は 9,180,000 円を、鎌倉海浜公園危険ブロック塀修繕事業は 16,858,800 円を繰越明許費繰越により、御成小学校旧講堂改修工事設計委託事業は 19,440,000 円を事故繰越し繰越により、それぞれ翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,868,151,000	3,867,931,232	0	219,768	99.9
29	3,879,136,000	3,878,473,342	0	662,658	99.9

支出済額は、前年度と比較すると10,542,110円(0.3%)減少した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金3,549,663,308円及び長期債支払利子318,207,651円である。

なお、30年度に償還完了したものは、11年度借入れの図書館建設事業における教育債他12件である。

また、30年度末の長期債借入現在高は35,698,851,597円で、前年度末と比較すると1,281,163,308円(3.5%)減少した。

⑬ 第65款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100
29	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100

支出済額は、前年度と同額であった。

支出済額は、鎌倉市土地開発公社への一時貸付金である。

⑭ 第70款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	当初予算額に対する充用額の割合
30	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0
29	50,000,000	20,000,000	30,000,000	30,000,000	40.0

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 下水道事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	7,349,974,920	7,259,008,044	6,783,680,656	2,791,834	472,535,554	93.5
29	8,506,982,100	7,928,284,576	7,851,212,643	1,230,643	75,841,290	99.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,349,974,920	6,562,521,919	121,944,160	665,508,841	89.3
29	8,506,982,100	7,542,129,726	674,924,920	289,927,454	88.7

本市下水道事業特別会計は、31年4月1日から地方公営企業法を一部適用したことにより出納閉鎖期間がなくなり、会計上、30年度は31年3月31日をもって打切決算となった。

不用額の主なものは、下水道の整備・管理における終末処理施設整備事業のうち公共下水道山崎下水道終末処理場（汚泥処理設備）の建設工事委託料であり、業務は30年度内に完了したが、委託料支払は不用額（翌年度の未払金計上）として処理されたことによるものである。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 1,067,531,987 円 (13.6%)

歳出で 979,607,807 円 (13.0%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 分担金及び負担金	3,897,454	0.1	54.4	7,162,354	0.1	74.1	△3,264,900
10 使用料及び手数料	2,173,946,264	32.0	84.0	2,587,472,075	32.9	98.8	△413,525,811
15 国庫支出金	366,348,000	5.4	56.5	648,540,000	8.3	88.0	△282,192,000
25 繰入金	2,252,962,000	33.2	95.3	2,363,792,000	30.1	97.6	△110,830,000
30 繰越金	309,082,917	4.6	189.6	162,979,941	2.1	94.5	146,102,976
35 諸収入	6,944,021	0.1	19.3	35,966,273	0.5	234.6	△29,022,252
40 市債	1,670,500,000	24.6	81.7	2,045,300,000	26.0	105.4	△374,800,000
合 計	6,783,680,656	100	86.4	7,851,212,643	100	99.2	△1,067,531,987

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額(A)	収 入 済 額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	2,628,006,920	2,168,180,283	1,067,563	458,759,074	82.5
29	2,644,272,388	2,582,108,778	1,225,403	60,938,207	97.6

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較すると413,928,495円(16.0%)減少した。

下水道使用料の収入未済額は前年度と比較すると397,820,867円(652.8%)の増加となり、収入率は82.5%で、15.1ポイント減少した。

収入未済額が増加した主な理由は、下水道使用料の収入は出納閉鎖期間が適用されていた29年度まではその年度に計上されていたが、30年度は出納閉鎖期間がなくなったため、収入未済額に含まれることになったものである。

30年度の下水道への接続件数は86,831件、有収水量は18,013,991m³で、前年度と比較して、接続件数は925件増加し、有収水量は125,468m³減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構成比	前年度 対 比	支 出 済 額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	1,806,209,907	27.5	96.3	1,875,472,958	24.9	93.9	△69,263,051
10 事 業 費	638,592,790	9.7	45.7	1,396,762,850	18.5	94.3	△758,170,060
15 公 債 費	4,117,719,222	62.8	96.4	4,269,893,918	56.6	99.8	△152,174,696
20 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	6,562,521,919	100	87.0	7,542,129,726	100	97.3	△979,607,807

地方公営企業法の一部適用により出納閉鎖期間がなくなり、29年度までは出納閉鎖期間の支出として処理されたものが、30年度からは支出済額に含まれず、令和元年度の特例的予算として整理し執行されている。

支出済額が減少した主な理由は、事業費で公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥焼却設備)の建設工事委託料が減少したこと及び公共下水道(汚水)改築工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金及び長期債支払利子並びに公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥処理設備)の建設工事委託に伴う終末処理施設整備事業の経費である。

なお、公共下水道(汚水)改築事業(東部圧送管)は15,552,000円を、公共下水道(汚水)改築事業(極楽寺圧送管)は9,992,160円を、公共下水道(雨水)築造事業(小袋谷右岸排水区)は86,400,000円を、公共下水道(雨水)改築事業(吉沢川排水区)は10,000,000円を繰越明許費繰越により翌年度に繰り越している。

30年度末の長期債借入現在高は38,517,913,209円で、前年度末と比較すると1,699,163,339円(4.2%)減少した。

(2) 大船駅東口市街地再開発事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	17,813,000	18,039,786	18,039,786	0	0	100
29	50,872,000	50,873,972	50,873,972	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,813,000	14,780,052	0	3,032,948	83.0
29	50,872,000	47,144,862	0	3,727,138	92.7

歳入歳出差引額は3,259,734円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、大船駅東口再開発運営事業に係る予算の執行残と予備費である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	32,834,186円	(64.5%)
歳出で	32,364,810円	(68.6%)

それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30年度			29年度			増減額
	収入済額	構成比	前年度対比	収入済額	構成比	前年度対比	
5 使用料及び手数料	6,510,676	36.1	103.6	6,284,428	12.4	100.0	226,248
10 繰入金	7,800,000	43.2	21.2	36,795,000	72.3	70.4	△28,995,000
15 繰越金	3,729,110	20.7	47.8	7,794,544	15.3	67.9	△4,065,434
合計	18,039,786	100	35.5	50,873,972	100	72.6	△32,834,186

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 事 業 費	14,780,052	100	31.4	47,144,862	100	75.7	△32,364,810
15 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	14,780,052	100	31.4	47,144,862	100	75.7	△32,364,810

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(3) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
30	18,574,648,000	18,575,132,593	17,974,241,474	135,828,115	465,063,004	96.8
29	20,314,106,000	21,015,496,672	20,362,257,166	144,504,824	508,734,682	96.9

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	18,574,648,000	17,835,343,714	0	739,304,286	96.0
29	20,314,106,000	19,479,906,700	0	834,199,300	95.9

歳入歳出差引額は138,897,760円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、保険給付費における予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で 2,388,015,692円 (11.7%)

歳出で 1,644,562,986円 (8.4%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 国民健康保険料	3,945,842,228	22	97.1	4,065,344,350	20.0	93.7	△119,502,122
10 一 部 負 担 金	0	0	—	0	0	—	0
20 国 庫 支 出 金	234,000	0.0	0.0	3,271,092,371	16.1	105.3	△3,270,858,371
25 療養給付費交付金	0	0	—	224,790,397	1.1	63.5	△ 224,790,397
27 前期高齢者交付金	0	0	—	5,384,024,989	26.4	98.1	△5,384,024,989
30 県 支 出 金	11,417,230,615	63.5	1279.5	892,328,445	4.4	84.2	10,524,902,170
35 共同事業交付金	0	0	—	3,998,258,073	19.6	96.1	△3,998,258,073
38 財 産 収 入	126	0.0	66.7	189	0.0	8.8	△63
40 繰 入 金	1,707,679,000	9.5	96.1	1,776,805,736	8.7	85.2	△69,126,736
45 繰 越 金	882,350,466	4.9	122.1	722,917,930	3.6	152.6	159,432,536
50 諸 収 入	20,905,039	0.1	78.3	26,694,686	0.1	64.0	△5,789,647
合 計	17,974,241,474	100	88.3	20,362,257,166	100	96.5	△2,388,015,692

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

平成30年4月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となった。保険給付費のうち出産育児一時金及び葬祭費を除くものは県から全て交付される。そのため災害臨時特例補助金を除く20款 国庫支出金及び25款 療養給付費交付金、27款 前期高齢者交付金及び35款 共同事業交付金にあたるものは30款 県支出金に含まれる。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯・%・人)

年度	世 帯 数		被 保 険 者 数		被 保 険 者 数 の 内 訳	
		加入率		加入率	一般被保険者	退職者医療制度対象者
30	25,100	33.64	38,165	22.15	38,116	49
29	25,751	34.83	39,833	23.13	39,542	291

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	4,545,652,965	3,945,842,228	135,804,882	464,005,855	86.8
29	4,717,142,203	4,065,344,350	144,457,138	507,340,715	86.2

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると119,502,122円(2.9%)減少した。この主な理由は、被保険者数が減少したことによるものである。また、収入未済額は、前年度と比較すると43,334,860円(8.5%)減少し、不納欠損額は、8,652,256円(6.0%)減少した。収入率は86.8%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円・%)

款	30年度			29年度			増減額
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	前年度対比	
5 総務費	207,861,597	1.2	82.0	253,498,940	1.3	114.3	△45,637,343
10 保険給付費	11,173,700,332	62.6	96.1	11,623,977,856	59.7	96.0	△450,277,524
11 国民健康保険事業費納付金	5,718,029,367	32.1	—	0	0	—	5,718,029,367
12 後期高齢者支援金等	0	0	—	2,328,017,421	12.0	98.1	△2,328,017,421
14 前期高齢者納付金等	0	0	—	8,565,478	0.0	502.2	△8,565,478
15 老人保健拠出金	0	0	—	48,950	0.0	63.6	△48,950
17 介護納付金	0	0	—	944,007,481	4.8	100.5	△944,007,481
20 共同事業拠出金	2,205	0.0	0.0	4,087,760,395	21.0	92.3	△4,087,758,190
25 保健事業費	135,653,408	0.8	92.4	146,752,236	0.8	99.5	△11,098,828
27 基金積立金	342,600,126	1.9	(*1)	189	0.0	6.0	342,599,937
30 諸支出金	257,496,679	1.4	295.0	87,277,754	0.4	55.2	170,218,925
35 予備費	0	0	—	0	0	—	0
合計	17,835,343,714	100	91.6	19,479,906,700	100	95.6	△1,644,562,986

(*1)は基金積立金の前年度対比であり、181269907.9となる。

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

12款 後期高齢者支援金等、14款 前期高齢者納付金等、15款 老人保健拠出金、17款 介護納付金及び20款 共同事業拠出金にあたるものは11款 国民健康保険事業費納付金に含まれ、県に納められる。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度 対 比	支 出 済 額	前年度 対 比	
療 養 給 付 費	9,766,546,470	96.4	10,127,866,600	95.7	△361,320,130
療 養 費	114,907,321	86.4	132,940,948	90.8	△18,033,627
審査支払手数料	34,557,602	109.3	31,611,404	102.4	2,946,198
高額介護合算 療 養 費	920,527	—	0	—	920,527
高 額 療 養 費	1,201,960,288	95.3	1,260,900,484	98.0	△58,940,196
移 送 費	0	—	91,610	344.8	△91,610
出産育児一時金	45,188,384	75.9	59,539,300	102.9	△14,350,916
出産育児一時金 支 払 手 数 料	19,740	71.8	27,510	98.5	△7,770
葬 祭 費	9,600,000	87.3	11,000,000	83.3	△1,400,000
合 計	11,173,700,332	96.1	11,623,977,856	96.0	△450,277,524

保険給付費は、前年度と比較すると450,277,524円(3.9%)減少した。

この主な理由は、被保険者数の減少により、療養給付費が減少したことによるものである。

(4) 公共用地先行取得事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	389,060,000	388,620,308	388,620,308	0	0	100
29	1,832,400,000	1,832,375,154	1,832,375,154	0	0	100

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	389,060,000	388,620,308	0	439,692	99.9
29	1,832,400,000	1,832,375,154	0	24,846	99.9

歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は前年度と比較すると

歳 入で 1,443,754,846 円 (78.8%)
 歳 出で 1,443,754,846 円 (78.8%) それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	前年度 対 比	
5 繰入金	388,620,308	100	99.7	389,875,154	21.3	104.4	△1,254,846
10 市債	0	0	—	1,442,500,000	78.7	—	△1,422,500,000
合 計	388,620,308	100	21.2	1,832,375,154	100	483.9	△1,443,754,846

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 対 比	
5 事 業 費	0	0	—	1,442,529,774	78.7	—	△1,442,529,774
10 公 債 費	388,620,308	100	99.7	389,845,380	21.3	103.0	△1,225,072
合 計	388,620,308	100	21.2	1,832,375,154	100	483.9	△1,443,754,846

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

なお、30 年度末の長期債借入現在高は 2,376,134,000 円で、前年度末と比較すると 377,556,000 円 (13.7%) 減少した。

(5) 介護保険事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	17,142,100,000	17,376,802,700	17,315,710,124	20,432,377	40,660,199	99.6
29	16,720,100,000	16,614,714,233	16,537,403,745	20,757,178	56,553,310	99.5

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,142,100,000	16,589,743,129	0	552,356,871	96.8
29	16,720,100,000	16,017,337,772	0	702,762,228	95.8

歳入歳出差引額は725,966,995円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費に係るもので、予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	778,306,379円	(4.7%)
歳出で	572,405,357円	(3.6%)

それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30年度			29年度			増減額
	収入済額	構成比	前年度対比	収入済額	構成比	前年度対比	
5 介護保険料	3,848,879,763	22.2	107.5	3,580,469,773	21.7	100.3	268,409,990
15 国庫支出金	3,840,979,221	22.2	108.9	3,527,084,271	21.3	103.9	313,894,950
20 県支出金	2,309,068,207	13.3	106.1	2,175,910,856	13.2	103.1	133,157,351
25 支払基金交付金	4,155,142,000	24.0	99.2	4,189,518,000	25.3	103.4	△34,376,000
30 財産収入	159,870	0.0	75.8	210,848	0.0	103.8	△50,978
35 寄附金	0	0	—	0	0	—	0
40 繰入金	2,639,641,000	15.3	102.8	2,567,979,000	15.5	111.1	71,662,000
45 繰越金	520,065,973	3.0	105.0	495,215,461	3.0	70.2	24,850,512
50 諸収入	1,774,090	0.0	174.7	1,015,536	0.0	17.2	758,554
合計	17,315,710,124	100	104.7	16,537,403,745	100	102.4	778,306,379

収入済額の主なものは、支払基金交付金、介護保険料及び国庫支出金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/ (A)
30	3,909,972,339	3,848,879,763	20,432,377	40,660,199	98.4
29	3,657,780,261	3,580,469,773	20,757,178	56,553,310	97.9

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると268,409,990円(7.5%)増加した。

この主な理由は、第1号被保険者の介護保険料基準額が変更になったことによるものである。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	321,482,756	1.9	95.1	338,178,991	2.1	101.1	△16,696,235
10 保 険 給 付 費	14,931,021,248	90.0	101.8	14,663,295,648	91.6	102.2	267,725,600
12 地 域 支 援 事 業 費	789,712,541	4.8	152.9	516,371,298	3.2	194.8	273,341,243
25 基 金 積 立 金	350,700,155	2.1	109.0	321,882,133	2.0	65.8	28,818,022
30 諸 支 出 金	196,826,429	1.2	110.8	177,609,702	1.1	80.2	19,216,727
35 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	16,589,743,129	100	103.6	16,017,337,772	100	102.3	572,405,357

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費である。

介護サービス等諸費(負担金)の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額
	支出済額	前年度対比	支出済額	前年度対比	
介護給付費負担金	7,941,643,514	101.3	7,840,851,260	104.2	100,792,254
地域密着型介護給付費負担金	1,853,258,721	98.2	1,887,094,536	108.1	△33,835,815
介護予防給付費負担金	233,900,666	57.3	408,110,001	70.2	△174,209,335
地域密着型介護予防給付費負担金	14,435,274	163.8	8,813,085	102.1	5,622,189
施設給付費負担金	4,014,991,480	107.8	3,725,972,607	101.1	289,018,873
福祉用具購入給付費負担金	17,235,907	97.4	17,704,785	93.8	△468,878
介護予防福祉用具購入給付費負担金	4,526,218	113.3	3,994,457	101.7	531,761
住宅改修給付費負担金	43,571,583	90.7	48,030,994	92.4	△4,459,411
介護予防住宅改修給付費負担金	30,846,285	100.3	30,745,329	103.9	100,956
高額介護サービス等給付費負担金	478,863,835	118.8	403,059,906	105.0	75,803,929
特定入所者介護サービス等給付費負担金	285,977,475	103.3	276,962,842	92.8	9,014,633
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	213,620	75.8	281,752	85.0	△68,132
合 計	14,919,464,578	101.8	14,651,621,554	102.2	267,843,024

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、267,843,024円（1.8%）増加した。

この主な理由は、利用者が増加したことによるものである。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

(単位：人・%)

年度	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合 計	前年度対比
30	1,744	1,345	2,234	1,873	1,366	1,293	973	10,828	104.6
29	1,569	1,246	2,049	1,940	1,367	1,226	955	10,352	101.1

(6) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B) / (A)
30	5,423,271,000	5,468,912,091	5,442,068,967	6,914,330	19,928,794	99.5
29	5,654,778,000	5,694,451,024	5,661,475,639	6,917,175	26,058,210	99.4

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,423,271,000	5,394,119,406	0	29,151,594	99.5
29	5,654,778,000	5,624,127,704	0	30,650,296	99.5

歳入歳出差引額は47,949,561円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金で、予算の執行残である。

なお、決算額は前年度と比較すると

歳入で	219,406,672円	(3.9%)
歳出で	230,008,298円	(4.1%)

それぞれ減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款	30年度			29年度			増減額
	収入済額	構成比	前年度対比	収入済額	構成比	前年度対比	
5 後期高齢者医療保険料	3,248,505,391	59.7	100.5	3,233,558,290	57.1	102.4	14,947,101
8 県支出金	4,316,000	0.1	—	—	—	—	4,316,000
10 繰入金	2,130,890,000	39.1	101.2	2,104,713,000	37.2	101.4	26,177,000
15 繰越金	37,347,935	0.7	12.5	297,737,365	5.3	935.8	△260,389,430
20 諸収入	21,009,641	0.4	82.5	25,466,984	0.4	100.4	△4,457,343
合計	5,442,068,967	100	96.1	5,661,475,639	100	107.0	△219,406,672

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。また、後期高齢者医療制度の被扶養者軽減の見直しに伴いシステム改修が必要になったため、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（システム改修分）として県支出金を受領した。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人・%)

年 度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
30	30,190	17.11	87	30,103
29	29,266	17.00	91	29,175

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	3,275,348,515	3,248,505,391	6,914,330	19,928,794	99.2
29	3,266,533,675	3,233,558,290	6,917,175	26,058,210	99.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると14,947,101円(0.5%)増加した。

この主な理由は、被保険者数の増加によるものである。収入率は99.2%で前年度と比較すると0.2ポイント増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款	30 年 度			29 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	前年度 対 比	
5 総 務 費	91,300,899	1.7	91.8	99,487,513	1.8	99.6	△8,186,614
10 広域連合納付金	5,286,952,982	98.0	95.9	5,511,373,806	98.0	113.2	△224,420,824
15 諸 支 出 金	15,865,525	0.3	119.6	13,266,385	0.2	60.8	2,599,140
20 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	5,394,119,406	100	95.9	5,624,127,704	100	112.7	△230,008,298

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額
	支 出 済 額	前年度 対 比	支 出 済 額	前年度 対 比	
事務費負担金(共通経費)	58,822,328	98.2	59,930,850	119.8	△1,108,522
定率負担金(保険給付費)	1,657,392,373	102.5	1,617,472,807	100.4	39,919,566
保険基盤安定制度拠出金	334,472,377	99.8	335,212,224	103.8	△739,847
保 険 料 等 納 付 金	3,236,265,904	92.5	3,498,757,925	121.2	△262,492,021
合 計	5,286,952,982	95.9	5,511,373,806	113.2	△224,420,824

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると224,420,824円(4.1%)減少した。

この主な理由は保険料等納付金の減少によるものである。

なお、保険料等納付金は、徴収した保険料を神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付するものであるが、その納付する時期が年度毎ではないため、年度毎の保険料収入とは差異が生じている。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

会計別実質収支額調

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
一 般 会 計	1,908,240,325	38,967,000	177,991,652	47,510,080	1,643,771,593
特 別 会 計	1,137,232,787	0	6,144,160		1,131,088,627
下 水 道 事 業	221,158,737	0	6,144,160		215,014,577
大船駅東口市街地再開発事業	3,259,734	0	0	0	3,259,734
国民健康保険事業	138,897,760	0	0	0	138,897,760
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	725,966,995	0	0	0	725,966,995
後期高齢者医療事業	47,949,561	0	0	0	47,949,561
合 計	3,045,473,112	38,967,000	184,135,812	47,510,080	2,774,860,220

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに30年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地	行政財産	3,800,566.88	40,499.11	2,340.72	3,838,725.27
	普通財産	572,975.91	23,529.71	5,984.02	590,521.60
	合 計	4,373,542.79	64,028.82	8,324.74	4,429,246.87
建 物	行政財産	387,344.99	91.11	1,170.45	386,265.65
	普通財産	21,824.48	1,170.45	43.51	22,951.42
	合 計	409,169.47	1,261.56	1,213.96	409,217.07
有 価 証 券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、鎌倉近郊緑地特別保全地区の買収、鎌倉中央公園拡大区域（台峯用地、浄明寺五丁目保育所及び広場整備事業用地として取得したことによるものである。

(2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から14点増加、21点減少したことにより30年度末現在高は954点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び30年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区 分	29年度末 現在額	30年度中増減額		30年度末 現在額
		増 加	減 少	
水洗便所改造等資金貸付金	14,974,815	2,032,000	3,924,815	13,082,000
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合 計	20,770,815	2,032,000	3,924,815	18,878,000

年度末現在額は、前年度と比較すると1,892,815円減少した。

(4) 基金

基金の増減及び30年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位:円)

区分	29年度末 現在高	30年度中増減高			30年度末 現在高
		増	加 運用利息	減少	
財政調整基金	5,837,037,455	1,180,128,862	704,862	1,321,634,000	5,695,532,317
就学援助基金	8,913,461	8,188,000	*1,022	2,030,000	15,071,461
遺児福祉基金	84,126,919	6,557,260	*10,555	605,445	90,078,734
教育文化施設建設等基金	1,989,273,615	847,270	249,270	19,909,760	1,970,211,125
公共公益施設整備基金	189,576,022	3,023,907	23,907	0	192,599,929
風致保存基金	0	2,086,000	0	2,086,000	0
社会福祉基金	15,261,633	1,791	1,791	2,760,000	12,503,424
緑地保全基金	454,860,849	6,578,852	39,768	127,064,939	334,374,762
一般廃棄物処理 施設建設基金	804,763,437	189,440,319	102,102	0	994,203,756
介護給付等準備基金	1,259,896,180	350,700,155	159,870	215,799,000	1,394,797,335
国民健康保険運営基金	1,214,171	342,600,126	126	0	343,814,297
スポーツ施設建設基金	127,898,883	4,242,017	16,149	0	132,140,900
図書館振興基金	6,776,907	3,777,408	647	596,160	9,958,155
景観重要建造物等 保全基金	42,619,229	14,994,583	408	0	57,613,812
本庁舎整備基金	500,005,177	500,126,287	126,287	0	1,000,131,464
合計	11,322,223,938	2,613,292,837	1,436,764	1,692,485,304	12,243,031,471

年度末現在高は、前年度と比較すると920,807,533円増加した。

この主な理由は、本庁舎整備基金及び国民健康保険運営基金への積立によるものである。

「*」で表示した、就学援助基金及び遺児福祉基金の運用利息は積立を行わず、全額を事業費に充当している。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
		増 加	減 少	
不動産（土地）	21,330,812	11,940,538	21,330,812	11,940,538
現 金	78,670,030	21,330,812 (一般会計へ売却) 838 (受取利息)	11,940,538 (土地購入分) 842 (一般会計へ)	88,060,300
合 計	100,000,842	△ 4		100,000,838

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分	基金額	払出額	受入額	30年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,000,838	11,941,380	21,331,650	11,940,538	88,060,300

土地開発基金の30年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区 分	面 積	取得費 (含む補償費)
狭あい道路	344.05	11,940,538
その他の用地	0	0
小 計	344.05	11,940,538
現 金		88,060,300
合 計		100,000,838

資 料

(1) 30年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		59,683,434,000	579,579,000	2,036,535,240	62,299,548,240
特 別 会 計	下 水 道 事 業	6,849,600,000	△ 174,550,000	674,924,920	7,349,974,920
	大船駅東口市街地 再開発事業	23,900,000	△ 6,087,000	0	17,813,000
	国民健康保険事業	18,273,300,000	301,348,000	0	18,574,648,000
	公共用地先行 取得事業	409,800,000	△ 20,740,000	0	389,060,000
	介護保険事業	16,628,400,000	513,700,000	0	17,142,100,000
	後期高齢者医療事業	5,537,600,000	△ 114,329,000	0	5,423,271,000
	小 計	47,722,600,000	499,342,000	674,924,920	48,896,866,920
	合 計	107,406,034,000	1,078,921,000	2,711,460,160	111,196,415,160

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
60,747,860,314	58,839,619,989	1,908,240,325	97.5	94.4
6,783,680,656	6,562,521,919	221,158,737	92.3	89.3
18,039,786	14,780,052	3,259,734	101.3	83.0
17,974,241,474	17,835,343,714	138,897,760	96.8	96.0
388,620,308	388,620,308	0	99.9	99.9
17,315,710,124	16,589,743,129	725,966,995	101.0	96.8
5,442,068,967	5,394,119,406	47,949,561	100.3	99.5
47,922,361,315	46,785,128,528	1,137,232,787	98.0	95.7
108,670,221,629	105,624,748,517	3,045,473,112	97.7	95.0

(2) 30年度各会計相互間の繰入繰出金調

会 計 別		歳 入		
		総 額	繰 入 額	差引歳入額 (A)
一 般 会 計		60,747,860,314	114,766,708	60,633,093,606
特 別 会 計	下 水 道 事 業	6,783,680,656	2,252,962,000	4,530,718,656
	大船駅東口市街地 再 開 発 事 業	18,039,786	7,800,000	10,239,786
	国民健康保険事業	17,974,241,474	1,707,679,000	16,266,562,474
	公共用地先行 取 得 事 業	388,620,308	388,620,308	0
	介 護 保 険 事 業	17,315,710,124	2,423,842,000	14,891,868,124
	後期高齢者医療事業	5,442,068,967	2,130,890,000	3,311,178,967
	小 計	47,922,361,315	8,911,793,308	39,010,568,007
合 計		108,670,221,629	9,026,560,016	99,643,661,613

(単位：円)

歳 出			差 引 額
総 額	繰 出 額	差引歳出額 (B)	(A) - (B)
58,839,619,989	8,911,793,308	49,927,826,681	10,705,266,925
6,562,521,919	0	6,562,521,919	△ 2,031,803,263
14,780,052	0	14,780,052	△ 4,540,266
17,835,343,714	0	17,835,343,714	△ 1,568,781,240
388,620,308	0	388,620,308	△ 388,620,308
16,589,743,129	105,722,458	16,484,020,671	△ 1,592,152,547
5,394,119,406	9,044,250	5,385,075,156	△ 2,073,896,189
46,785,128,528	114,766,708	46,670,361,820	△ 7,659,793,813
105,624,748,517	9,026,560,016	96,598,188,501	3,045,473,112

(3) 年度別市債一覧表

区 分		30 年 度			
		借 入 額	償 還 額	年度末残高	
一 般 会 計	総 務 債	175,400,000	6,250,000	1,341,800,000	
	民 生 債	0	200,746,612	2,608,477,784	
	衛 生 債	232,800,000	173,141,030	2,133,192,103	
	農 林 水 産 業 債	11,900,000	22,664,476	312,291,362	
	観 光 債	17,900,000	0	33,600,000	
	土 木 債	730,300,000	1,044,557,976	11,170,909,047	
	公 営 住 宅 債	0	10,328,173	31,110,305	
	消 防 債	88,200,000	222,491,483	1,651,966,515	
	教 育 債	1,012,000,000	554,855,272	6,744,299,648	
	減 税 補 て ん 債	0	342,251,748	1,086,056,687	
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	
	臨 時 財 政 対 策 債	0	972,376,538	8,585,148,146	
	小 計	2,268,500,000	3,549,663,308	35,698,851,597	
	前年度対比	75.7	101.2	96.5	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 債	1,670,500,000	3,369,663,339	38,517,913,209
		前年度対比	81.7	98.3	95.8
	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	0	377,556,000	2,376,134,000
	先行取得事業	前年度対比	—	100.0	86.3
	小 計	1,670,500,000	3,747,219,339	40,894,047,209	
	前年度対比	47.9	98.5	95.2	
合 計		3,939,000,000	7,296,882,647	76,592,898,806	
	前年度対比	60.8	99.8	95.8	

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

(単位：円・%)

	29 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(3,425,993)	1,005,000,000	17,790,000	1,172,650,000	(349,008)
(27,788,745)	750,500,000	227,372,268	2,809,224,396	(29,542,130)
(11,158,039)	36,500,000	49,879,657	2,073,533,133	(11,603,439)
(4,139,493)	0	22,383,894	323,055,838	(4,432,047)
(1,309)	15,700,000	0	15,700,000	
(134,637,831)	486,600,000	1,010,272,674	11,485,167,023	(149,833,227)
(1,043,709)	0	10,053,740	41,438,478	(1,318,142)
(6,856,250)	58,400,000	207,326,229	1,786,257,998	(7,504,595)
(59,549,003)	642,731,480	594,082,257	6,287,154,920	(73,011,611)
(7,157,902)	0	338,653,590	1,428,308,435	(10,756,060)
	0	69,919,544	0	(1,095,968)
(62,449,377)	0	960,837,654	9,557,524,684	(80,359,994)
(318,207,651)	2,995,431,480	3,508,571,507	36,980,014,905	(369,806,221)
86.0	103.7	99.6	98.6	86.2
(748,055,883)	2,045,300,000	3,427,666,835	40,217,076,548	(842,227,083)
88.8	105.4	102.7	96.7	89.5
(11,064,308)	1,442,500,000	377,556,000	2,753,690,000	(12,289,380)
90.0	—	104.0	163.1	79.1
(759,120,191)	3,487,800,000	3,805,222,835	42,970,766,548	(854,516,463)
88.8	179.7	102.9	99.3	89.4
(1,077,327,842)	6,483,231,480	7,313,794,342	79,950,781,453	(1,224,322,684)
88.0	134.2	101.3	99.0	88.4